

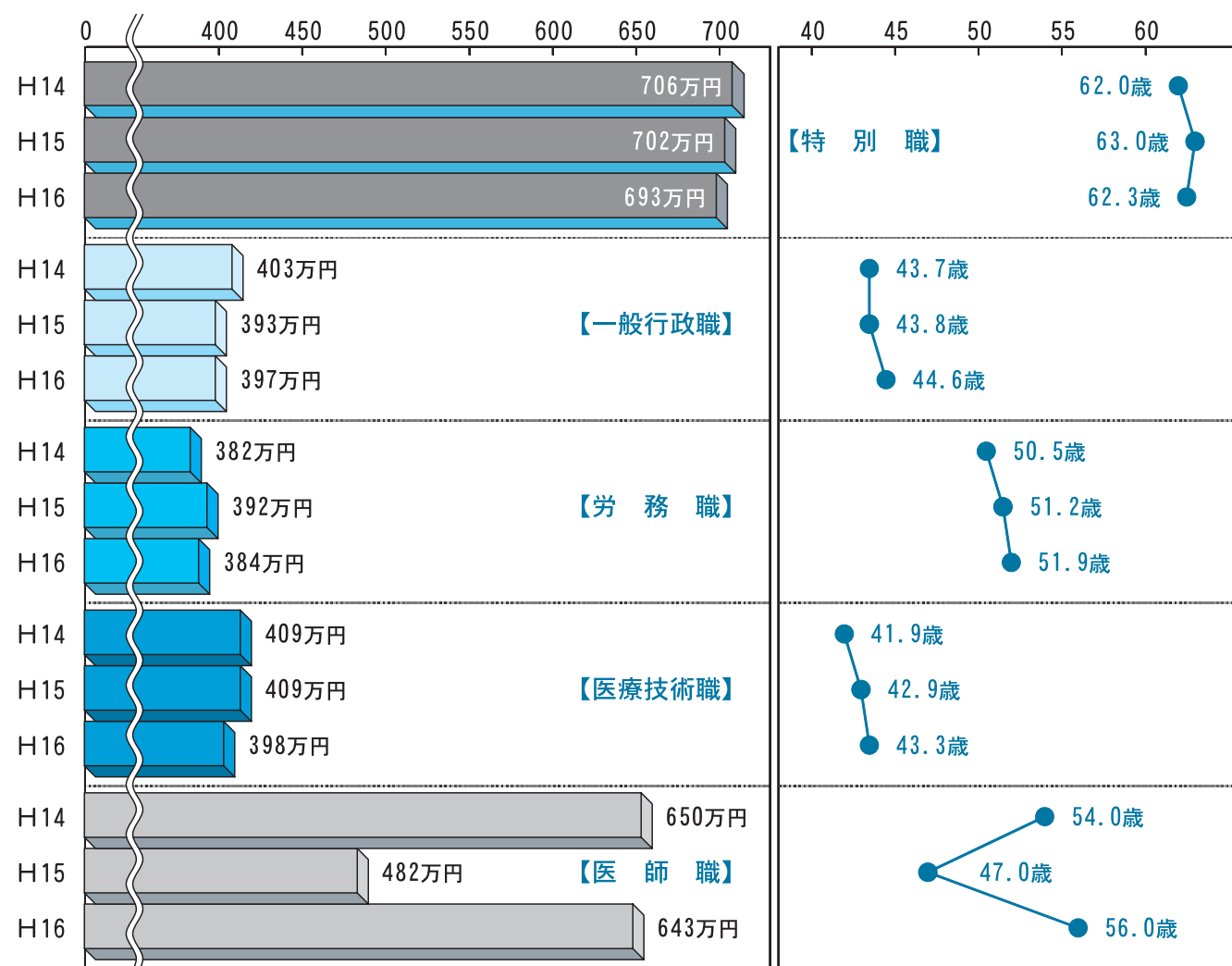
## 職員給与等の支給状況

平成 16 年度に職員（三役を含む。）204 人に支給された給料額は 8 億 2,065 万円（前年度比▲3,280 万円：▲ 8 人）、各種手当総額は 4 億 6,536 万円（前年度比▲1,958 万円）で、総額 12 億 8,601 万円となっています。（特例減額 454 万円分を除く。）

また、三役、医師を除いた職員 199 人（平均年齢 45.3 歳、前年度比 0.7 歳増）の一人当たりの給料平均額は、395 万円（前年度比▲2 万円）、各種手当の平均額は、207 万円（前年度比▲2 万円）で、平均総額 602 万円となっています。

職 名【職員数】	平成 16 年度支給総額		一人当たり平均支給額		平均年齢
	給 料 額	手当総額	給料額	手当額(うちボーナス分)	
特 別 職 【 3】	2,078万円	694万円	693万円	231万円( 212万円)	62.3歳
一般行政職 【116】	4億6,074万円	2億4,333万円	397万円	210万円( 157万円)	44.6歳
労 務 職 【 28】	1億 759万円	5,193万円	384万円	186万円( 151万円)	51.9歳
医療技術職 【 55】	2億1,867万円	1億1,812万円	398万円	215万円( 155万円)	43.3歳
医 師 職 【 2】	1,287万円	4,504万円	643万円	1,502万円( 211万円)	56.0歳
合 計 【204】	8億2,065万円	4億6,536万円	—	—	—

【職員一人当たり平均給料支給額の推移（平成 14 年度～）】



## 数字でみる6年間の行政改革と町政運営

(中村町長就任の平成 11~17 年度)

この資料は、平成 18 年 1 月 23 日から 26 日までの間、町内 6 会場で開催された「自立のための町づくり懇談会」において、自立のための行政改革について説明する際に使用したものを元にまとめたものです。

運営理念

- ① 幸せを実感できるまちづくりの実践
- ② 地球環境・食料・エネルギー問題への貢献
- ③ 危機意識と企業的感覚の醸成による行政改革の推進

### 行政改革が求められる背景

- ① 国・地方を通じた財政危機 ▶ 借金総額 1,000 兆円突破
- ② 地方分権と市町村合併の推進 ▶ 3,232 市町村(H11.3.31)から 1,821 市町村(H18.3.31)へ
- ③ 三位一体の改革 ▶ 地方交付税・補助金の削減(税源移譲)  
【地方交付税総額の削減：H12 21.4 兆円 → H17 16.9 兆円】

### 町財政の状況

- ① 地方交付税の減額  
▶ 町の歳入の 5 割を占める。▶ 改革のスピードを上回る減額の継続  
11年度 37.5 億円 → 17年度 28.6 億円 8.9 億円削減  
【6年間の累計削減額：32.7 億円】
- ② 慢性的な財源不足の継続 ▶ 毎年、3～5 億円程度の不足 (単位：億円)
- ③ 予算規模が年々縮小 ▶ 5 年間で 20.4 億円の縮小 (当初予算ベース)  
【12年度当初：69.3 億円 → 17年度当初：48.9 億円】
- ④ 基金(預金)現在高の減少 ▶ 財源不足による基金の取り崩し  
【11年度基金残高：8.5 億円 → 16年度基金残高：6.5 億円】
- ⑤ 公債費(借金)残高の割合が高い ▶ 町民一人当たり、約 107 万円の借金  
(人口、予算規模、類似団体と比較して) 【16年度末公債費残高：91.3 億円】
- ⑥ 中期(H18~21)の財政見通し ▶ 4 年間で約 12 億 8,700 万円の財源不足(見通し)  
(単位：億円)

財源不足額	H18	H19	H20	H21
中期財政見通し	2.73	3.64	3.18	3.32
累 計 額	2.73	6.37	9.55	12.87

※17年3月改訂値